

景気見通し調査結果報告書

調査期間 平成30年9月

小松商工会議所

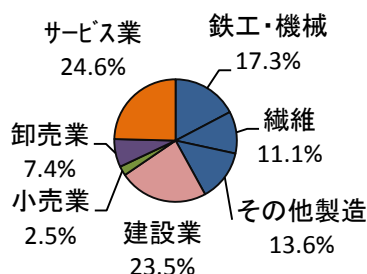
中小企業相談所

【調査対象】

小松商工会議所 議員・評議員企業 212社

回収率 81企業（回収率 38.2%）

業種	
鉄工・機械	14
繊維	9
その他製造	11
建設業	19
小売業	2
卸売業	6
サービス業(運輸4件含)	20
合計	81



景況・業況の動向

【主要な表現について】

※業況判断 …… 調査対象企業が自らの業績に下した判断

※DI 値 ……DI (デフュージョン・インデックス)とは企業の景況感を示す指数
「好転」の割合から「悪化」の割合を差し引いた値(無回答を除く)

※前 期 ……平成 29 年度第 4 四半期(平成 30 年 4 月～6 月)

今 期 ……平成 30 年度第 1 四半期(平成 30 年 7 月～9 月、但し 9 月は見込み)

来 期 ……平成 30 年度第 2 四半期(平成 30 年 10 月～12 月)

【各項目別の DI 値の意味について】

- (1)景 況 感……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (2)売 上 高……………DI 値がプラスなら「増加」を、マイナスなら「減少」を表す。
- (3)売上単価……………DI 値がプラスなら「上昇」を、マイナスなら「低下」を表す。
- (4)資金繰り……………DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。
- (5)採算性(経常利益) ……DI 値がプラスなら「好転」を、マイナスなら「悪化」を表す。

(1)-1 貴企業の景況感

(単位:社)

	鉄工・機械		繊維		その他製造		建設業		小売業		卸売業		サービス業	
	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期	今期	来期
好 調	3	5	2		1	1	4	1			0	2	4	2
不 変	11	8	6	6	6	7	13	16	1	1	5	4	14	15
悪 化		1	1	3	4	3	1	1	1	1	1		2	3
無回答							1	1						
総 計	14		9		11		19		2		6		20	

Q「景況・業況の動向」の項目における「景況感判断」に関する理由

【今期：好転の理由】

高操業状態が続いており、更に上昇の予定（鉄工・機械）
生産計画により（鉄工・機械）
2月の大雪が響く（繊維）
建築市場は活況（その他製造）
新幹線延伸工事によるもの（建設業）
昨年度からの繰越工事がある。また本年度予定工事が発注済み（建設業）
この業界の景気の流れ（建設業）
例年、第1四半期には落ち込みがあるが、夏場から盛り返して需要が旺盛である（運輸）
前期4月～6月悪すぎた（サービス業）

【今期：不変の理由】

高水準の受注継続（鉄工・機械）
安定した受注の維持（鉄工・機械）
相変わらず工作機械は景気が良い（鉄工・機械）
生産状況による（鉄工・機械）
台風影響で出荷遅れ(関西地区)、材料費値上り、一時的に採算悪化（鉄工・機械）
景況頭打ち感あり（鉄工・機械）
観光バス生産台数減（鉄工・機械）
特に変化なし（繊維）
電力料金等、製造コストの上昇（繊維）
7割の人の生活が苦しいという状況。生活のため、女性が働かなければならない状況。消費を増やすには生活に余力が必要（繊維）
前期と変わっていない（その他製造）
当社は、H30年4月より売上単価を見直し、値上げを実施した。従ってH30年1月～3月より全てに関して好転している（その他製造）
不変とは良い状態が変わらないという意味（建設業）
官公庁工事の発注状況に特に変わりなし（建設業）
公共工事・民間工事共に堅調に推移する（建設業）
受注状況に変化がない（建設業）
前年度とほぼ同じ（建設業）
新製品の出荷、販売状況変わらず（小売業）
生産水準に大きな変化がない（卸売業）
概ね変化なし、著変なし（サービス業）
昨年と比較してもほとんど変わらない（サービス業）
前年度より少しまし（サービス業）
国の制度に基づいたものであり、給付費単位等に変化がない（サービス業）
公共工事(機械器具設置)の受注増加（サービス業）
横ばいだったため（運輸）
調達価格上昇に伴い収益悪化（運輸）

【今期：悪化の理由】

出荷量が毎年8月は落ち込むことから（その他製造）
天候不順(異常気象)による仕入単価の上昇。販売単価の低下・上昇難、人手不足で拡販もできない（その他製造）
毎年だが、落ち込む時期（その他製造）
天候不順（卸売業）

【来期：好転の理由】

受注増の予測により（鉄工・機械）
高操業状態が続いており、更に上昇の予定（鉄工・機械）
今期売上減少分、来期に増加見込む。建機業界、貿易摩擦問題もあるが、今年度は昨年以上の売上高を見込んでいる（鉄工・機械）
受注先の稼働状況も良好であり、今後も良好な受注環境が継続することを見込んでいる (その他製造)
新幹線延伸工事によるもの（建設業）
年末に向かうため（卸・小売業）
毎年、忘年会で上がるので（サービス業）
当面改善の見込みなし（運輸）

【来期：不変の理由】

高水準の受注継続（鉄工・機械）
生産計画により（鉄工・機械）
年間生産計画が後半にあり、受注量が増える（鉄工・機械）
このままの状況がしばらく続くと思う（鉄工・機械）
景況頭打ち感あり（鉄工・機械）
原料高による売上増（繊維）
米中貿易戦争の影響がどうか（繊維）
大衆の生活力が乏しいため。金持優遇政策より庶民の過処分所得を増加することが急務（繊維）
変わらないと予想（その他製造）
多少の増加が見込める（その他製造）
公共工事・民間工事共に堅調に推移する（建設業）
来期の官公庁工事の発注状況について、大きく変わらない見通し（建設業）
公共工事受注に好転が望めない（建設業）
この業界の景気の流れプラス人手不足により外注等、余計な出費が増える（建設業）
企業の設備投資が活発（建設業）
来期もほぼ変わらないであろう（建設業）
予定されている計画数は同じ（小売業）
生産水準に大きな変化がない（卸売業）
特に根拠なし（運輸）
今期に引き続き需要がある（運輸）
アパート建設需要はあるが、市外、県外資本が多い（サービス業）
今後も大きな変化はないと考える（サービス業）
先行きがわからない（サービス業）

【来期：悪化の理由】

観光バス生産台数減（鉄工・機械）
内需不振（繊維）
毎年12月は冬期間となり出荷量が落ち込むことから（その他製造）
天候不順(異常気象)による仕入単価の上昇。販売単価の低下・上昇難、人手不足で拡販もできない（その他製造）
やや下降気味（その他製造）
発注予定の工事が少ない（建設業）
来期の状況が不透明（サービス業）

(1)-2 DI値

(単位:DI)

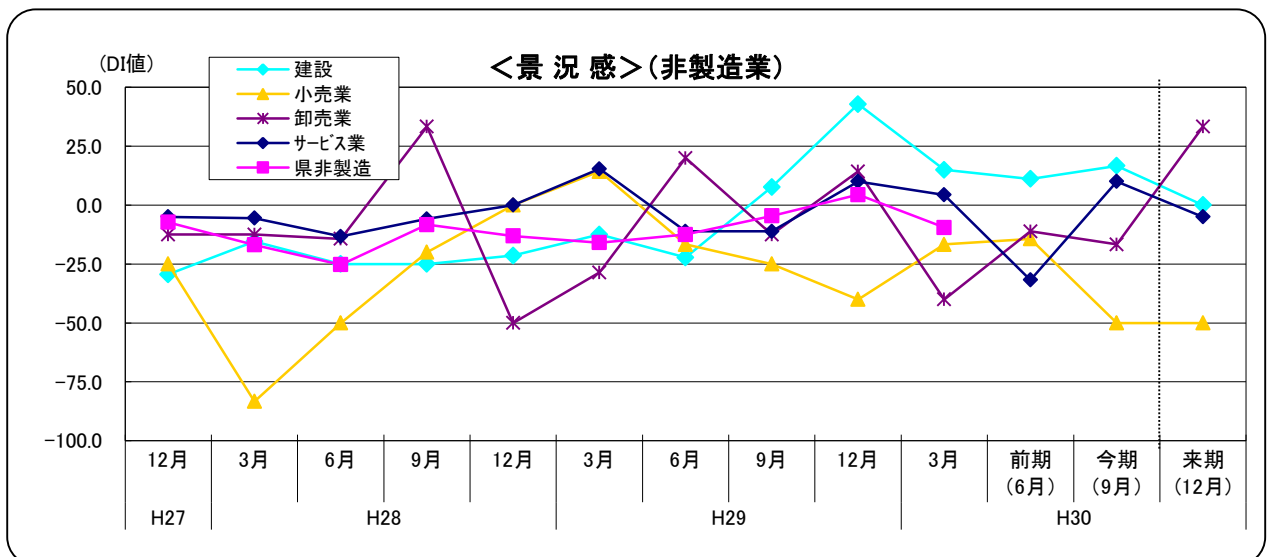
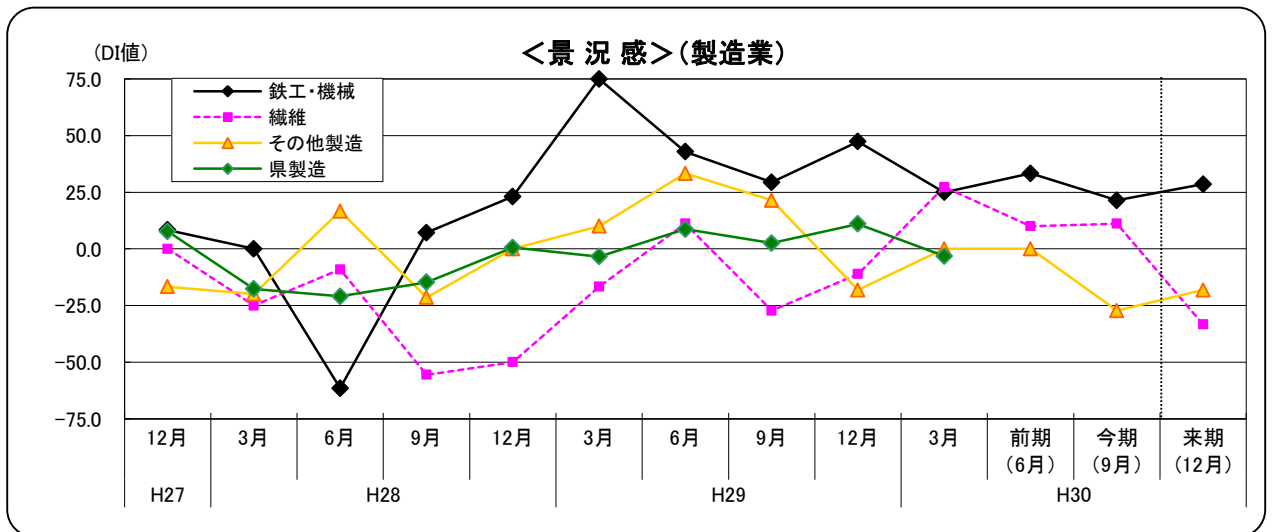
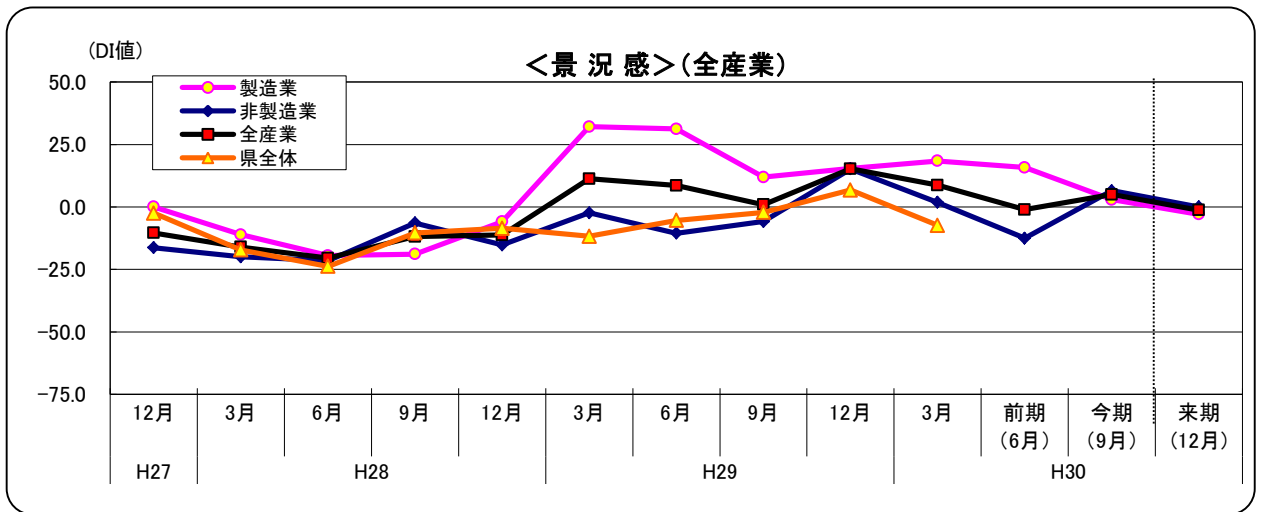
		前期	今期	来期
製造業	鉄工・機械	33.3	21.4	28.6
	繊維	10.0	11.1	▲ 33.3
	その他製造	0.0	▲ 27.3	▲ 18.2
	製造計	15.8	2.9	▲ 2.9
非製造業	建設業	11.1	16.7	0.0
	小売業	▲ 14.3	▲ 50.0	▲ 50.0
	卸売業	▲ 11.1	▲ 16.7	33.3
	サービス業(運輸含む)	▲ 31.8	10.0	▲ 5.0
	非製造計	▲ 12.5	6.5	0.0
全体		▲ 1.1	5.0	▲ 1.3
改善予測		2.2	▲ 6.3	—

※改善予測（「来期」見通しから「今期」を差し引いた値、プラスの場合は今期より来期の方が上昇するという予測）

製造業については、鉄工・機械では前期33.3ポイントだったが、今期は21.4ポイントとやや悪化、来期は28.6ポイントと回復の見通しを示している。繊維においては前期が10.0ポイントであったが、今期は11.1ポイントと回復傾向となったが、来期は▲33.3ポイントと悪化傾向を示している。その他製造業においては、前期0.0ポイントから今期は▲27.3ポイントと悪化となり、来期はやや回復の見込みであることが伺える。

非製造業については、建設業が前期11.1ポイントから今期16.7ポイントとやや回復傾向であるが、来期は0.0ポイントと悪化予測が伺える。小売については今期▲50.0ポイントと前期より大きく悪化傾向であり、引き続き来期は悪化の現状維持の見通し、卸売は前期よりやや悪化傾向となっているが、来期は回復の見込み、サービス業は10.0ポイントと回復傾向となったが、来期はやや悪化の見込みであり、まだ総じて依然厳しい状況が続いていることが伺える。

(1)-3 年代別の推移



(単位:DI)

区分	今期(H30.9)			来期(H30.12)			備考
	小松地区	北陸三県	全国	小松地区	北陸三県	全国	
製造業	2.9	19	16	▲ 2.9	▲ 14	▲ 14	34社
非製造業	6.5	11	14	▲ 0.0	▲ 9	▲ 11	47社
全体	5.0	14	15	▲ 1.3	▲ 11	▲ 13	81社

※北陸三県並びに全国の数値は 日銀金沢支店・短観(全国企業短期経済観測調査)より

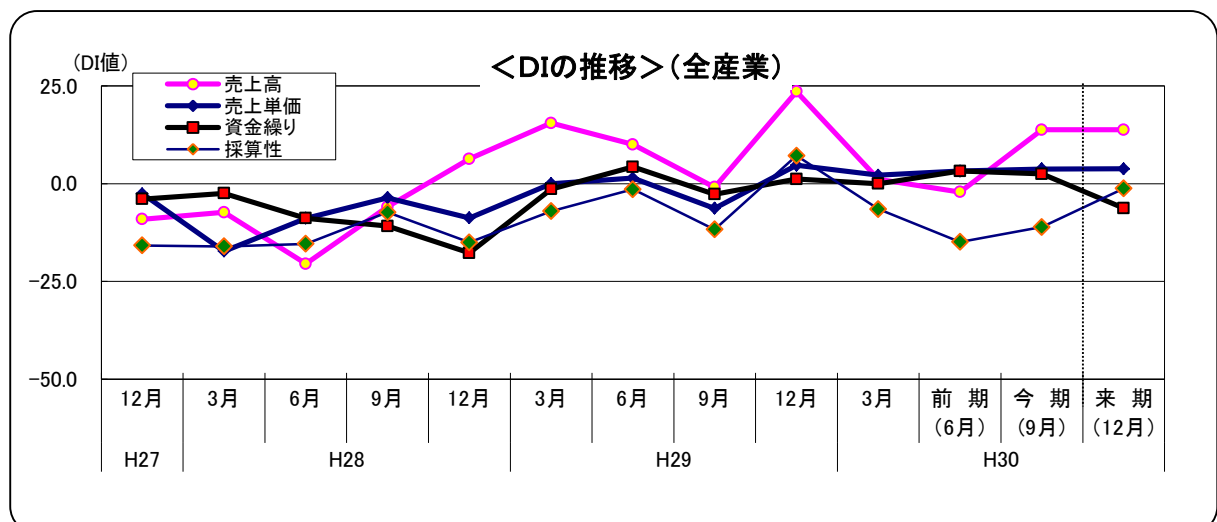
(2) - (5) 売上高、売上単価、資金繰り、採算性(経常利益) DI一覧表

今期(H30年度第2四半期)の状況 (単位:DI)

	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	14.3	21.4	21.4	▲ 14.3
繊維	33.3	22.2	0.0	▲ 22.2
その他製造	▲ 9.1	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2
建設業	22.2	0.0	5.3	0.0
小売業	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0	▲ 50.0
卸売業	33.3	16.7	0.0	▲ 16.7
サービス業	10.0	0.0	5.0	▲ 5.0
全体	13.8	3.8	2.5	▲ 11.1

来期(H30年度第3四半期)の見通 (単位:DI)

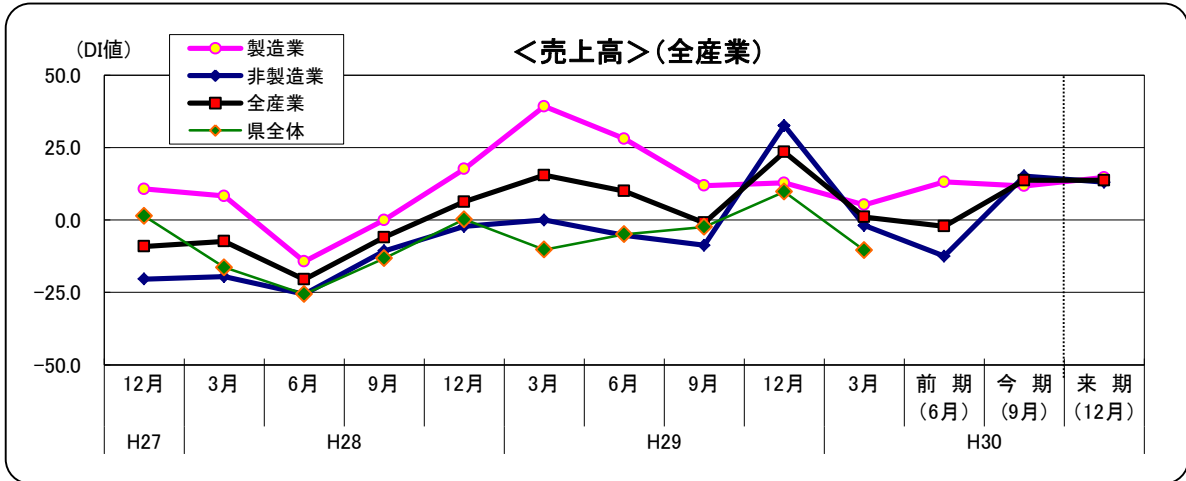
業種	売上高	売上単価	資金繰り	採算性
鉄工・機械	50.0	7.1	14.3	21.4
繊維	0.0	22.2	0.0	11.1
その他製造	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 18.2	▲ 9.1
建設業	▲ 5.6	▲ 5.9	▲ 5.6	0.0
小売業	▲ 50.0	0.0	▲ 50.0	▲ 50.0
卸売業	83.3	66.7	0.0	16.7
サービス業	15.0	▲ 5.0	▲ 15.0	▲ 20.0
全体	13.8	3.8	▲ 6.3	▲ 1.3
改善予測(今回)	0.0	0.0	▲ 8.8	9.8
改善予測(H30.6)	2.1	▲ 1.0	▲ 9.8	12.7
改善予測(H30.3)	2.2	▲ 4.4	▲ 4.3	▲ 2.2



(2) 売上高

(単位:DI)

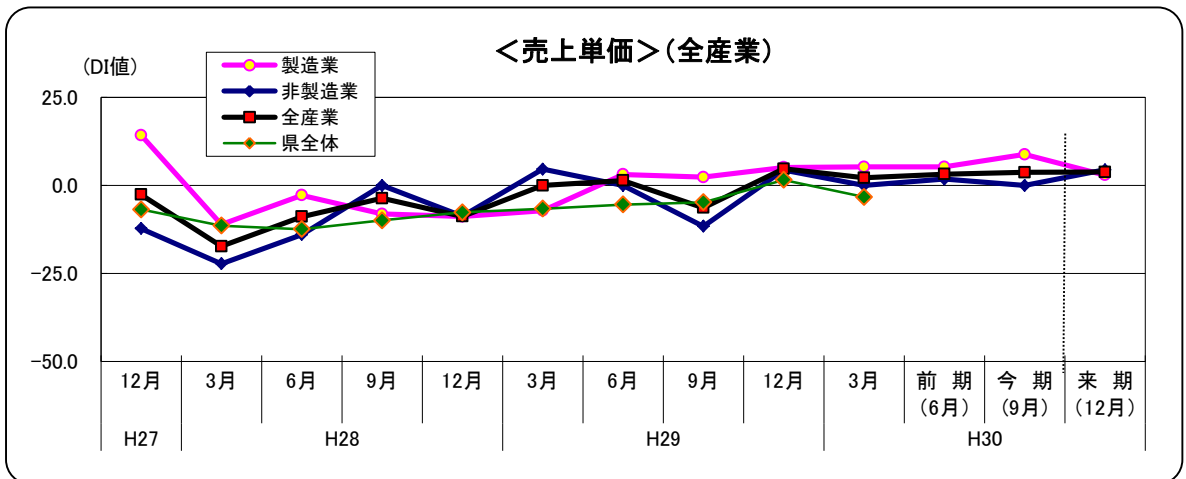
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	50.0	0.0	▲ 18.2	14.7	▲ 5.6	▲ 50.0	83.3	15.0	13.0	13.8
今期	14.3	33.3	▲ 9.1	11.8	22.2	▲ 50.0	33.3	10.0	15.2	13.8
前期	13.3	20.0	7.7	13.2	▲ 5.6	0.0	11.1	▲ 31.8	▲ 12.5	▲ 2.1



(3) 売上単価

(単位:DI)

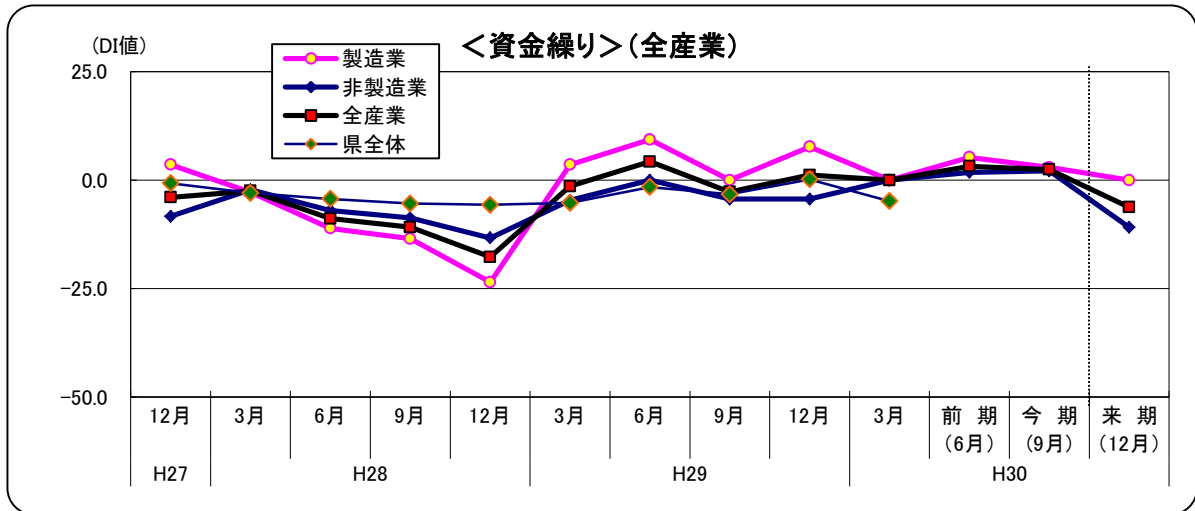
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	7.1	22.2	▲ 18.2	2.9	▲ 5.9	0.0	66.7	▲ 5.0	4.4	3.8
今期	21.4	22.2	▲ 18.2	8.8	0.0	▲ 50.0	16.7	0.0	0.0	3.8
前期	6.7	20.0	▲ 7.7	5.3	16.7	▲ 14.3	▲ 11.1	0.0	1.8	3.2



(4) 資金繰り

(単位:DI)

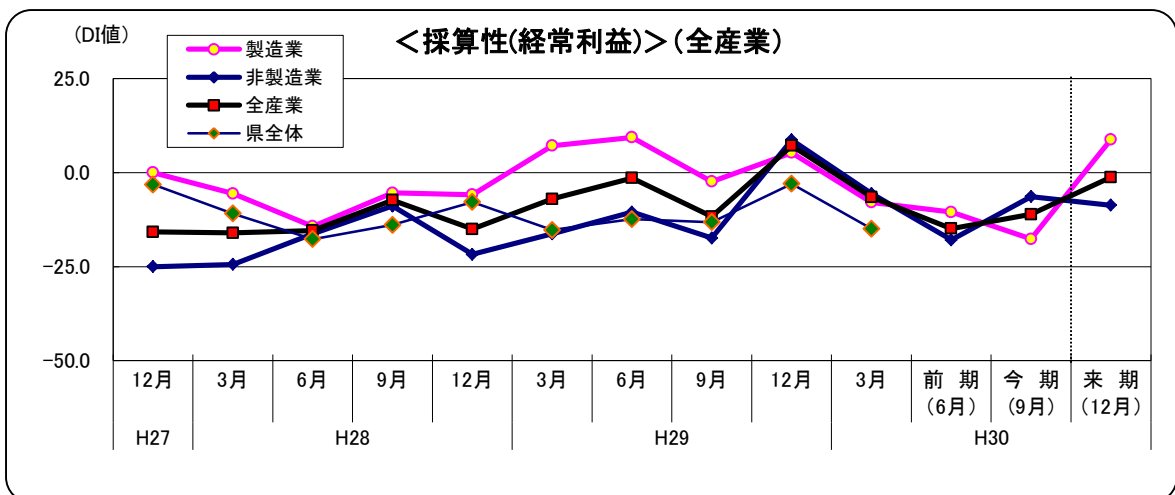
	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	14.3	0.0	▲ 18.2	0.0	▲ 5.6	▲ 50.0	0.0	▲ 15.0	▲ 10.9	▲ 6.3
今期	21.4	0.0	▲ 18.2	2.9	5.3	▲ 50.0	0.0	5.0	2.1	2.5
前期	26.7	▲ 10.0	▲ 7.7	5.3	11.1	0.0	0.0	▲ 4.5	1.8	3.2



(5) 採算性(経常利益)

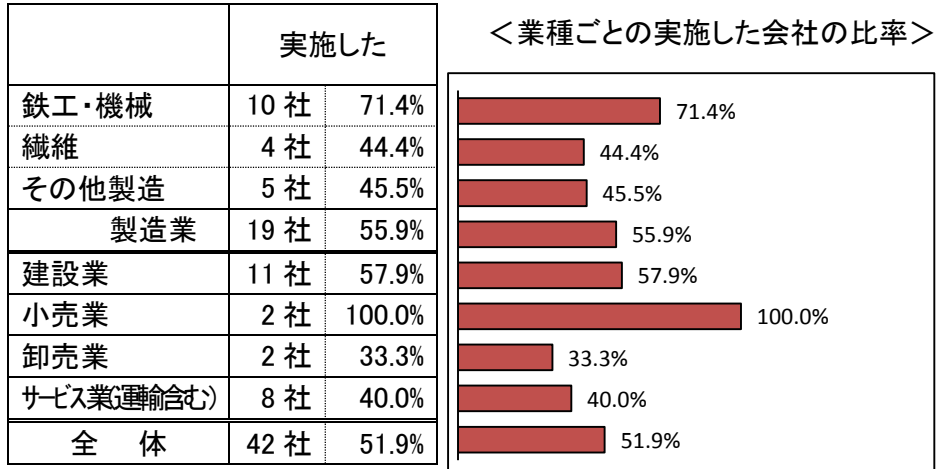
(単位:DI)

	製造業				非製造業					全産業
	鉄工・機械	繊維	その他	製造計	建設業	小売業	卸売業	サービス業	非製造計	
来期	21.4	11.1	▲ 9.1	8.8	0.0	▲ 50.0	16.7	▲ 20.0	▲ 8.7	▲ 1.3
今期	▲ 14.3	▲ 22.2	▲ 18.2	▲ 17.6	0.0	▲ 50.0	▲ 16.7	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 11.1
前期	6.7	▲ 20.0	▲ 23.1	▲ 10.5	▲ 5.6	▲ 42.9	0.0	▲ 27.3	▲ 17.9	▲ 14.9

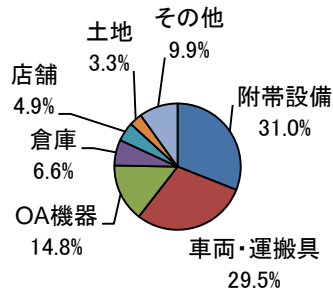


設備投資の動向

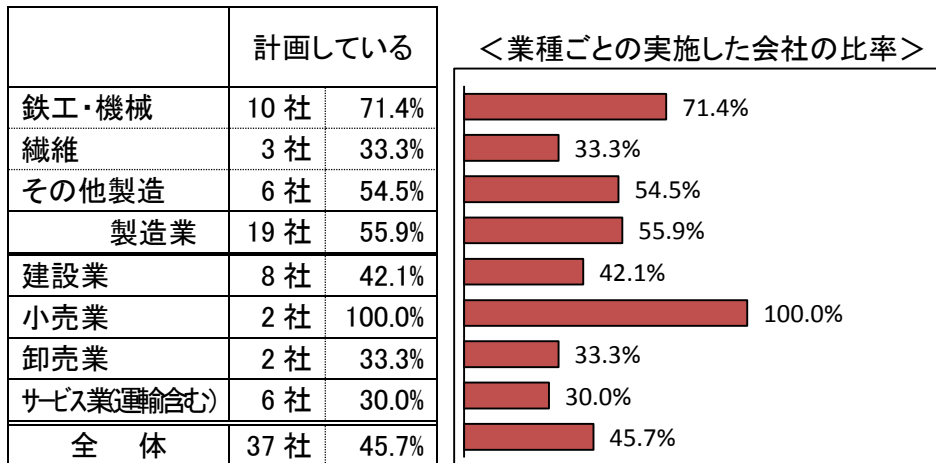
(1) 今年度前半(平成 30 年 4 月～30 年 9 月の6ヶ月)に設備投資を



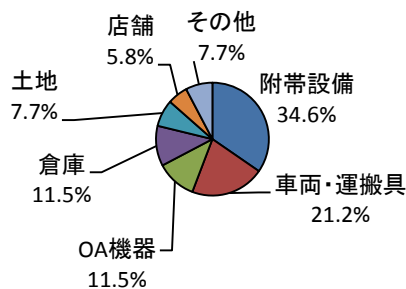
附帯設備	31.0%
車両・運搬具	29.5%
OA 機器	14.8%
倉庫	6.6%
店舗	4.9%
土地	3.3%
その他	9.9%



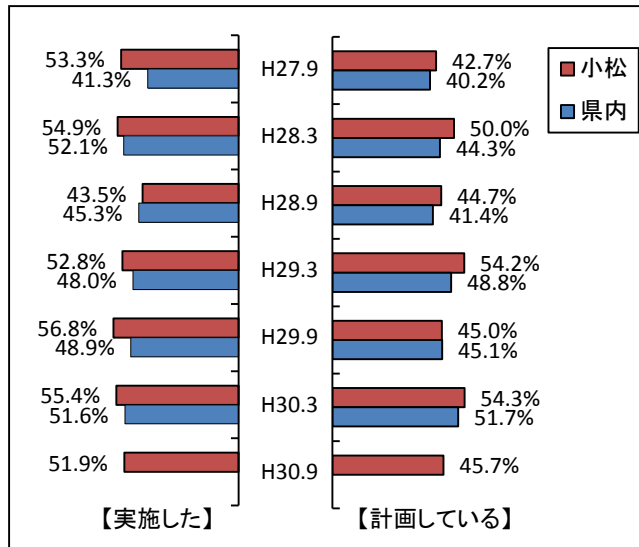
(2) 今年度後半(平成 30 年 10 月～31 年 3 月の6ヶ月)に設備投資を



附帯設備	34.6%
車両・運搬具	21.2%
OA 機器	11.5%
倉庫	11.5%
土地	7.7%
店舗	5.8%
その他	7.7%



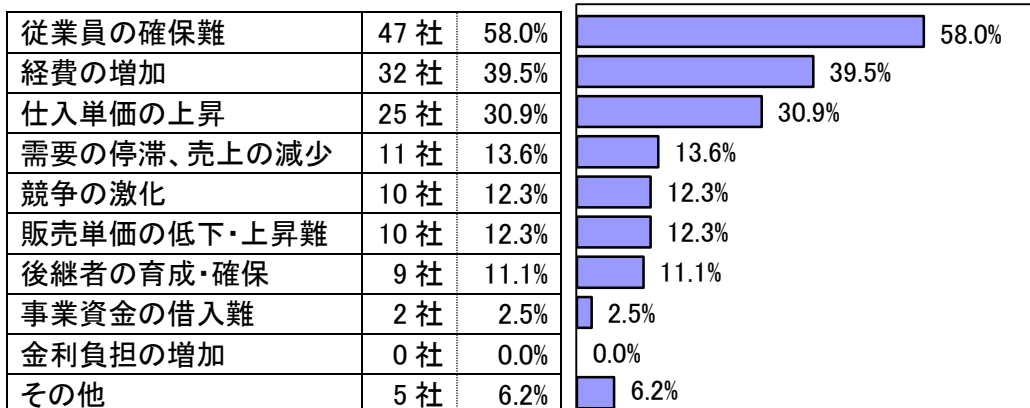
		小松	県内
実施した	H27.9	53.3%	41.3%
	H28.3	54.9%	52.1%
	H28.9	43.5%	45.3%
	H29.3	52.8%	48.0%
	H29.9	56.8%	48.9%
	H30.3	55.4%	51.6%
H30.9	51.9%	—	
計画している	H27.9	42.7%	40.2%
	H28.3	50.0%	44.3%
	H28.9	44.7%	41.4%
	H29.3	54.2%	48.8%
	H29.9	45.0%	45.1%
	H30.3	54.3%	51.7%
	H30.9	45.7%	—



今期(2四半期)直面している経営上の問題点(複数回答可)

	鉄工・機械 (n=14)	繊維 (n=9)	その他 (n=11)	建設業 (n=19)	小売業 (n=2)	卸売業 (n=6)	サービス業 (n=20)
競争の激化	0.0%	0.0%	18.2%	15.8%	50.0%	33.3%	10.0%
仕入単価の上昇	42.9%	44.4%	36.4%	31.6%	0.0%	16.7%	20.0%
経費の増加	28.6%	55.6%	27.3%	42.1%	50.0%	16.7%	50.0%
販売単価の低下・上昇難	7.1%	0.0%	36.4%	10.5%	0.0%	16.7%	10.0%
金利負担の増加	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
事業資金の借入難	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
需要の停滞、売上の減少	0.0%	44.4%	27.3%	5.3%	50.0%	16.7%	5.0%
従業員の確保難	71.4%	33.3%	45.5%	63.2%	50.0%	83.3%	55.0%
後継者の育成・確保	7.1%	11.1%	9.1%	26.3%	0.0%	0.0%	5.0%
その他	14.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%

(N=81)



Q「経営上の問題点」の項目における「10. その他」の意見

特になし
北海道地震など自然災害による材料仕入れ（鉄工・機械）
低金利の継続（サービス業）

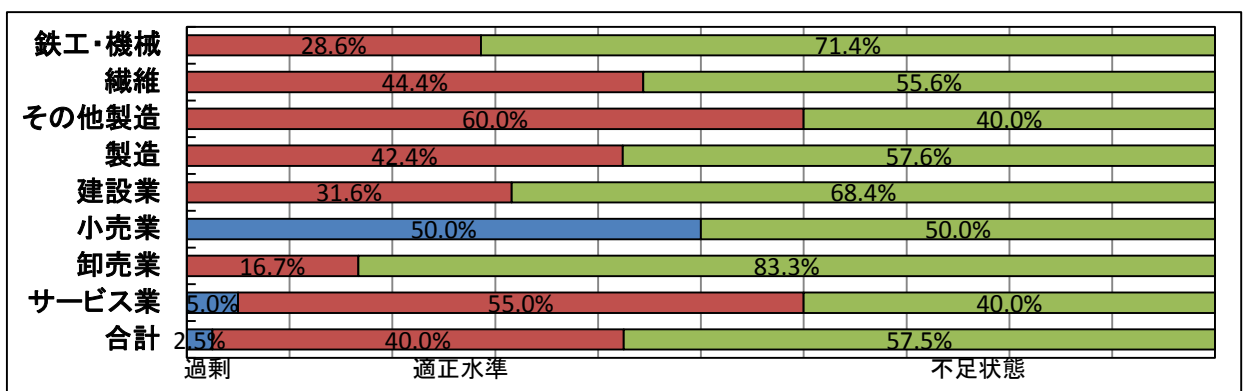
Q具体的な問題点

交渉中の継続、各項目のPDCA実践（鉄工・機械）
派遣社員の賃金UP、定着率悪い（鉄工・機械）
離職率を低下させること（鉄工・機械）
従業員が入ってこない(人手・人材不足)（鉄工・機械）
間接部門の応援、中途採用、人材派遣の増員（鉄工・機械）
現状の人手不足に加え働き方改革法案の実施（鉄工・機械）
新入社員の増加が見込めないため、今現在の従業員数ができる受注にとどめている（鉄工・機械）
原価管理が課題。原価管理の研究および仕組みづくりを検討中（鉄工・機械）
材料仕入れ先の情報収集や仕入方法の検討（鉄工・機械）
エネルギー比率が上昇、単価の改訂をユーザーにお願いしている（鉄工・機械）
販売単価の値上交渉中（繊維）
屋根材の変化により瓦出荷が減少している。燃費費(ガス)も上昇し財務を圧迫。瓦以外での売上が上がるようにする(新現場部門の開発、営業力強化)（その他製造）
定着しない（その他製造）
人員確保が困難（その他製造）
仕入価格の見直し、節電対応の検討、外国人実習生の採用等の人材確保策の実施（その他製造）
技術者不足（建設業）
生コンの需要と供給のアンバランスによる不足感（建設業）
協賛・寄付・会費が多い（建設業）
求人しても社員が入ってこない。定年を迎えた社員が退職し、結果休日出勤や残業が多くなり、若い社員が退職するという悪循環がある（建設業）
新幹線工事に伴い、材料及びリース機械、人員の確保が難しくなっている（建設業）
接客業の減少により社員確保困難（小売業）
社員の高齢化、新規で募集しても集まらないので営業日を減らさざるをえない（卸・小売業）
来春大学卒業生の応募が少ない。中途採用(営業・作業)者ずっと応募がない（卸売業）
イランからの原油輸入停止による仕入価格の上昇（卸・小売・サービス業）
電力代金増加が大（サービス業）
人手不足のため、縮小経営（サービス業）
お客様に運賃の値上げを交渉している（運輸）
燃料費の高騰（運輸）
人材不足、燃料高騰は著しい（運輸）

雇用情勢

1. 現在の雇用状況について (n=80)

	過剰状態	適正水準	不足状態
鉄工・機械	0.0%	28.6%	71.4%
繊維	0.0%	44.4%	55.6%
その他製造	0.0%	60.0%	40.0%
製造業	0.0%	42.4%	57.6%
建設業	0.0%	31.6%	68.4%
小売業	50.0%	0.0%	50.0%
卸売業	0.0%	16.7%	83.3%
サービス業(運輸含む)	5.0%	55.0%	40.0%
全体	2.5%	40.0%	57.5%



Q「雇用状況」の項目における「①過剰状態」「③不足状態」の状況と対応策

【①過剰状態の状況】

過当競争（小売業）
非正規職員の扱い（サービス業）

【①過剰状態の対応策】

経費の見直し（小売業）
非正規職員との適正契約（サービス業）

【③不足状態の状況】

社員の確保難（鉄工・機械）
各種リクルート活動（鉄工・機械）
ハローワーク、人材派遣会社への紹介依頼（鉄工・機械）
新入社員が確保できない（鉄工・機械）
社員の不足が続いている（鉄工・機械）
ハローワーク、派遣にお願いしているが、人手不足は解消しない（鉄工・機械）
納期遅れの増加（鉄工・機械）
人材難のためパート採用（繊維）
新卒がとれない（繊維）
採用しても定着しない（その他製造）

残業で対応（その他製造）
ハローワークに出しても申込がない（その他製造）
受注消化、増産のための人材確保の実施（その他製造）
専門職・技術者不足により受注に難あり（建設業）
外注等で対応、納期調整（建設業）
高齢化、離職、育たない（建設業）
求人しても社員が入ってこない。定年を迎えた社員が退職し、結果休日出勤や残業が多くなり、若い社員が退職するという悪循環がある（建設業）
募集をかけていても来ない（卸売業）
常に不足（卸・小売業）
若手従業員の不足（卸売業）
営業職の退職者が出ている（卸売業）
応募者の減少（小売業）
新卒者の採用が進まないみたい（サービス業）
法律が専門業務のため、応援が少ない（サービス業）
以前より慢性的な人員不足が続いている（運輸）
専門職の退職の影響大（運輸）
ドライバー不足で仕事を断っている（運輸）

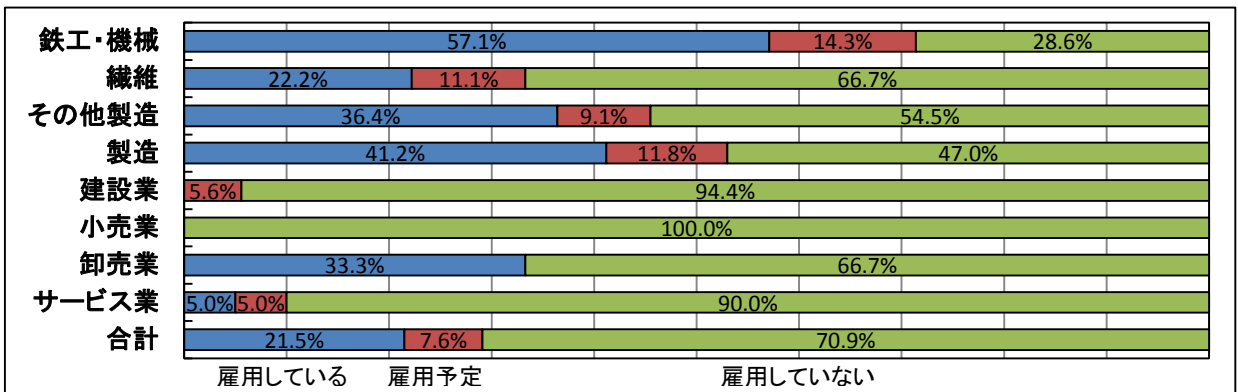
【③不足状態の対応策】

企業魅力度向上への着実な実践（鉄工・機械）
福利厚生施設の充実（鉄工・機械）
人材派遣増員、中途採用促進（鉄工・機械）
ハローワーク、派遣にお願い及び知人の紹介（鉄工・機械）
ベトナムワーカーの雇用（鉄工・機械）
外国人採用（鉄工・機械）
外製化と今いる社員数で出来る受注にとどめている（鉄工・機械）
外国人技能実習生受入による対応（繊維）
外国人実習生の増員対応、求人の実施（その他製造）
来年からベトナム人2名実習受け入れ（その他製造）
特になし（その他製造）
専門職募集の継続（建設業）
新規採用強化、人材育成（建設業）
人が集まらないので、仕事量を調整（建設業）
新規採用、育成計画の充実（建設業）
中小企業は個人的なコンタクト以外、採用は無理（建設業）
ハローワークに求人（建設業）
今までは給与や手当で賄ったが、通用しなくなった。今後はHPやユニホームの更新でイメージアップ、作業環境改善なども検討（建設業）
企業PR、ネット利用促進（小売業）
ハローワーク、社員からの紹介（卸売業）
店頭、求人媒体・店内紹介等（卸・小売・サービス業）
社員からの紹介（運輸）
ドライバー不足の対策がない（運輸）

生産性向上に対する取組みとしての外国人材受入れについて

1. 外国人材の雇用状況について (n=79)

	雇用している	雇用を予定	雇用していない
鉄工・機械	57.1%	14.3%	28.6%
繊維	22.2%	11.1%	66.7%
その他製造	36.4%	9.1%	54.5%
製造業	41.2%	11.8%	47.0%
建設業	0.0%	5.6%	94.4%
小売業	0.0%	0.0%	100.0%
卸売業	33.3%	0.0%	66.7%
サービス業(運輸含む)	5.0%	5.0%	90.0%
全体	21.5%	7.6%	70.9%



Q「外国人材のリスク」の項目における意見

派遣社員(日系)が多く残業少ないと辞めてしまう (鉄工・機械)
弱い定着性・コストアップによる収益低減 (鉄工・機械)
研修生はいずれ帰国すること (鉄工・機械)
経費がかかる。3年～5年で帰国するため、技術継承ができない (鉄工・機械)
細かなニュアンスが伝わりづらい。文化的な違いによる行き違いがある(鉄工・機械)
生活面の管理 (鉄工・機械)
定着率が不安定 (鉄工・機械)
逃亡 (鉄工・機械)
日本語の教育、指示の理解度 (繊維)
これからなので、未定 (繊維)
終身雇用ではないため、外国人実習生を短年各に配置していく事になり、根本的な人材(管理者)育成には繋がっていかない (その他製造)
人件費が高くつく (その他製造)
コミュニケーション不十分によるケガ、事故 (その他製造)
就労に関する法務リスク、労務管理、生活指導 (その他製造)
特になし (その他製造)
日本社会への対応 (建設業)
日本人と外国人との賃金差によるリスクが考えられる (建設業)

雇用期間 3 年と決まっているから覚えた頃に帰国するので延長が必要 (建設業)
言語(卸売業)
帰国 (卸売業)
言語能力、習慣、風土の違い (運輸)

3. 外国人材の活用課題

	鉄工・機械 (n=14)	繊維 (n=9)	その他 (n=11)	建設業 (n=19)	小売業 (n=2)	卸売業 (n=6)	サービス業 (n=20)
①外国人の募集や採用方法がわからない	0.0%	22.2%	18.2%	10.5%	50.0%	16.7%	0.0%
②外国人の待遇や人事管理の方法がわからない	0.0%	44.4%	18.2%	21.1%	0.0%	33.3%	5.0%
③社内の受け入れ体制が整っていない	28.6%	44.4%	9.1%	31.6%	0.0%	0.0%	15.0%
④貴社の業種・業態と合わない	0.0%	0.0%	9.1%	36.8%	0.0%	33.3%	20.0%
⑤外国人を採用しても、帰国・転職をする者が多く定着率が低い	14.3%	22.2%	18.2%	10.5%	0.0%	0.0%	10.0%
⑥在留資格等の申請手続きが煩雑であり、処理コストをかけてまで採用したいと思わない	21.4%	11.1%	18.2%	15.8%	0.0%	16.7%	5.0%
⑦日本語能力に問題がある	42.9%	22.2%	18.2%	15.8%	50.0%	33.3%	15.0%
⑧日本人社員とのコミュニケーションに不安がある	35.7%	22.2%	36.4%	15.8%	0.0%	0.0%	20.0%
⑨特に課題はない	0.0%	11.1%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%
⑩その他	28.6%	22.2%	18.2%	10.5%	0.0%	0.0%	5.0%
⑪無回答	0.0%	0.0%	18.2%	26.3%	50.0%	16.7%	50.0%

(n=81)

課題	社数	割合	最大課題	割合
①	8社 (1社)	9.9%	1.2%	8.6%
②	13社 (3社)	16.0%	3.7%	12.3%
③	18社 (6社)	22.2%	7.4%	14.8%
④	14社 (12社)	17.3%	14.8%	2.5%
⑤	10社 (3社)	12.3%	3.7%	8.6%
⑥	11社 (2社)	13.6%	2.5%	11.1%
⑦	19社 (6社)	23.5%	7.4%	16.0%
⑧	18社 (5社)	22.2%	6.2%	16.0%
⑨	3社 (3社)	3.7%	3.7%	0%
⑩	11社 (8社)	13.6%	9.9%	3.7%
⑪	17社	21.0%	21.0%	

()は回答が、1つのみ或いは、複数回答の内、最も大きな課題のもの

Q「外国人材の活用課題」の項目における「10. その他」の意見

住居の確保が困難（鉄工・機械）
採用しているが、特になし（鉄工・機械）
優秀な人材もいるが3年or5年で帰国となり、継続して同じ人材を確保出来ない事 (鉄工・機械)
外国人も不足気味（鉄工・機械）
どんどん入れて難民も入国できるように。日本人は働かなくなるだろう（鉄工・機械）
これから受入予定で、未経験であり、特に回答なし（繊維）
長期的に考えれば日本人の正社員を入れていきたい。就業年数からも幹部社員とはならないため（その他製造）
外国人研修生の手続きが異常に煩雑。国の入国手続きの遅れで間に合わない（繊維）
社会への対応（建設業）
外国人を雇用する業務ではない（サービス業）

■ 「景気全般」の項目における意見

好景気が長く続いており、有難い（鉄工・機械）
景気は上向き（鉄工・機械）
しばらくこの景気が続くが、来年中旬は落ちると思う（鉄工・機械）
世界経済の動向で見通し不明（鉄工・機械）
米国の自動車に対する関税が気になる（その他製造）
好景気は今後1~2年は継続する見込みを持っている（その他製造）
全般には好転していると思う（建設業）
米中の貿易摩擦による将来の不安がある（建設業）
景気の長期波動が予測不能（建設業）
新幹線を早くつけて流れを変える（小売業）
製造業全体に伸びはないが、悪くはない。バス関係はダウン（卸売業）

■ 商工会議所へのご意見・ご要望などがございましたら、お聞かせ下さい。

①商工会議所が外国人受入の窓口になったらどうか（鉄工・機械）
②研修会の充実（小売業）
③議員、評議員への景気見通しとLOBO調査一体にできないか（卸売業）

会議所コメント：

- ① 日本商工会議所では、「外国人材受け入れに関する意見」について、継続的に政策提言を実施しております。
今後も日本商工会議所とともに連携を取り、皆様への情報提供に努めて参ります。
- ② 本所では、年間を通し各種セミナーの開催とともに専門家派遣による企業ドック相談を実施しております。また、よろず支援拠点小松サテライトも常設されており、会員事業所に広くご活用いただけるよう努めて参ります。

- ③ 小松管内の経済全般の景況調査(事業規模等不問)となっておりますので、ご理解とご協力を
よろしくお願いいたします。